



## 「K字型」に分かれた中小企業の業況

—全国中小企業景気動向調査の結果から—

阿部 貴人

### ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果をみると、景況感は過去最悪水準と比べると回復傾向にあるものの、依然として厳しい水準である。
- 企業の規模別で見ると、規模が大きい企業においては、ITなどを活用し、新規顧客獲得に繋げるなどにより復調傾向にあるものの、規模が小さな企業においては商店街の空洞化やIT化の遅れなどを受けて、業況回復に遅れがみられる。
- 業種別にみると、自動車関連産業などで回復する一方、回復が進まない業種もあるほか、旅館業や飲食業など再度落ち込んだ業種もある。
- 信用金庫としては、取引先の本業支援を強化していくとともに、事業計画・経営改善計画等の策定など伴走型支援が求められる。

### はじめに

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得て、「全国中小企業景気動向調査」を四半期ごとに実施している。

2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、中小企業の業況は大幅に悪化した。その後、全体としてはやや回復したものの、規模や業種によって回復に差がみられる、

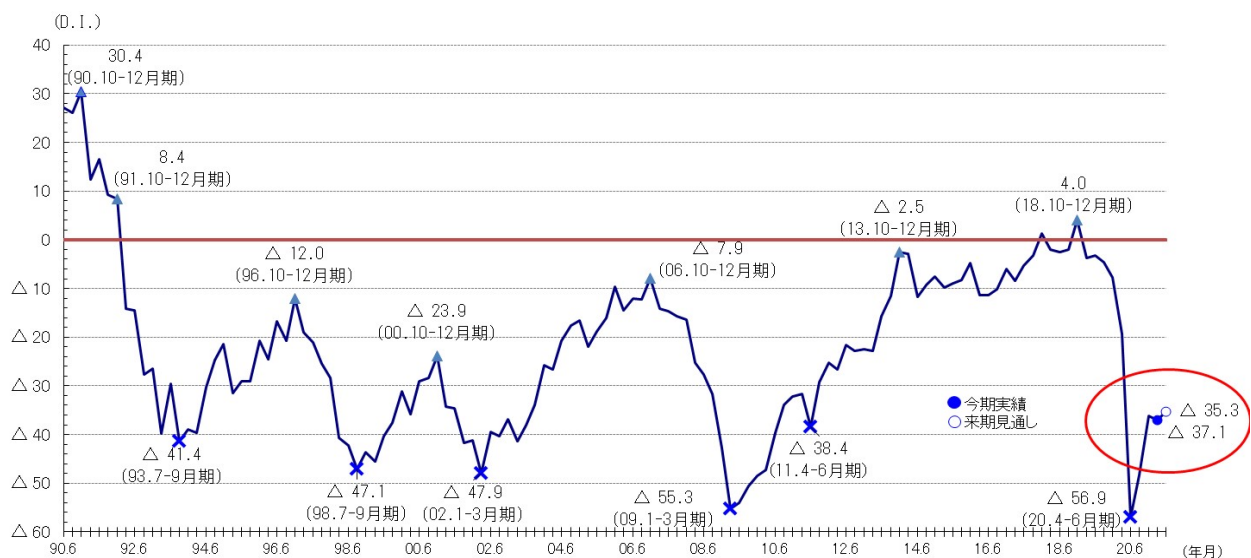
いわゆる「K字型」の状況（次ページ参考を参照）にある。

そこで今回は、規模別、業種別に業況の回復状況についてまとめた。

### 1. 最悪期は脱するも依然として厳しい水準

2021年1-3月期の業況判断D.I.は $\Delta 37.1$ と、厳しい水準のなかでほぼ横ばいとなった。最悪期だった2020年4-6月期の $\Delta 56.9$ から

(図表1) 業況判断D.I.の推移

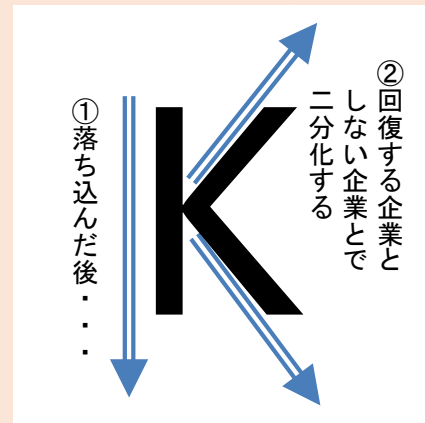


(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(参考)「K字型」とは

・「K字型」とは、景気後退からの回復局面において、アルファベットの「K」の字のように、回復する企業と回復しない企業との間で二分化することを指す。

・同様にアルファベットを使った回復局面の例えとして、「V字型」と言えば短期間に急回復する様子、「U字型」と言えばゆっくりと回復する様子、「L字型」と言えば停滞が進み、回復が進まない様子を指す。



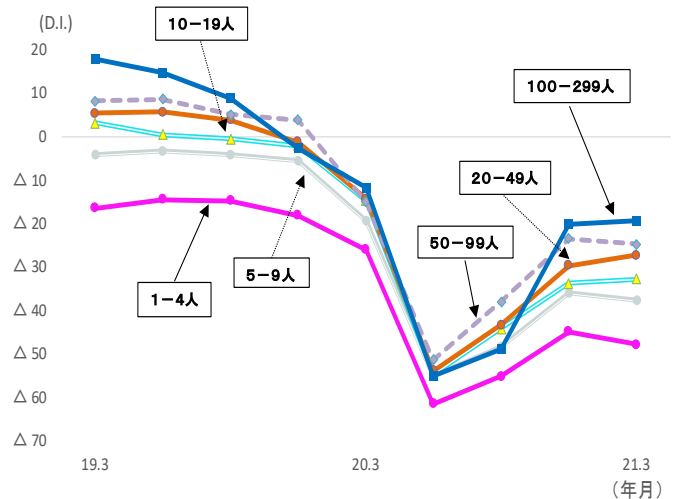
は改善しているものの、過去の不況期と比較しても、依然として厳しい水準にある(図表1)。来期も△35.3と、引き続き厳しい水準を見込んでいる。

## 2. 小規模企業で回復が遅れ

規模別にみると、規模の大きい企業では回復の度合いが大きい一方で、規模の小さい企業では回復が遅れがみられる(図表2)。コメントからは、規模が大きい企業を中心に「新たな営業ツールの1つとして、SNSやYouTubeを活用したことにより、受注件数が増加した。(総合工事業 静岡県)」、「新規顧客を取り込むため、賃貸情報冊子の発行等広告宣伝に力を入れた。またHPの充実化を図ったことにより、若年層の賃貸契約が増加した。(不動産販売賃貸 山梨県)」のように、ITなどを活用し業況が回復したとの声が聞かれた。

その一方で、規模が小さい企業では、「インバウンドの激減により、売上が大幅に減少。依然として商店街の人通りも少なく、売上回復の兆しは見えてこない。(総菜小売業 大阪府)」、「海外からの学生が入国出来ず、利用者減少。IT化も検討しているが、コロナが収束し、国内の受入れ体制が整わないと業況回復は厳しい(日本語学校 埼玉県)」のように業況が厳しく、また回復に向けて有効な手が打てないとの声も多く聞かれている。

(図表2) 規模別にみた業況判断 D.I.の推移



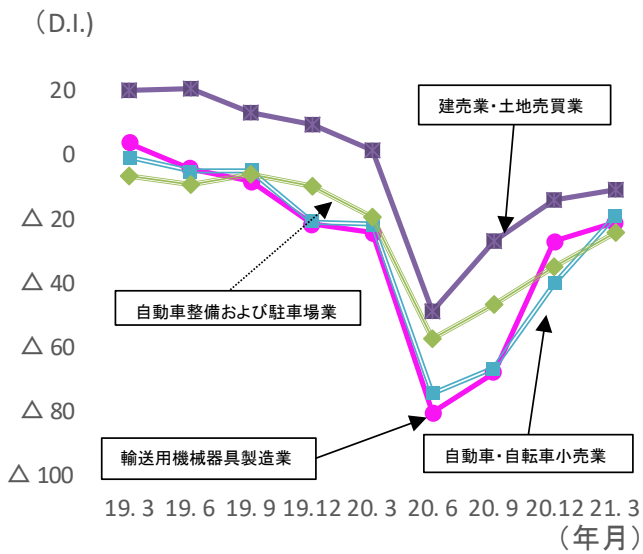
(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 3. 業種間で回復に違い

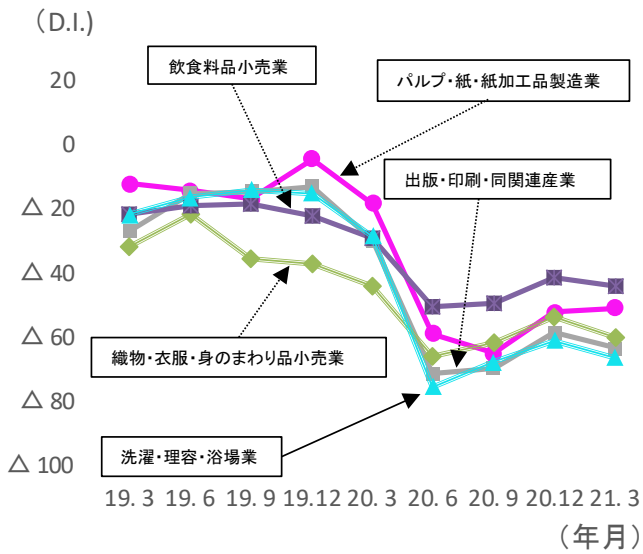
業種別にみると、急回復した業種、回復が進まない業種、回復はしたものの、再度落ち込んだ業種に分かれる(図表3)。具体的には、自動車関連産業のほか、「建売業・土地売買業」で急回復する一方、「出版・印刷・同関連産業」、「洗濯・理容・浴場業」等では回復が進んでおらず、「旅館、その他の宿泊業」や「飲食店」等では、一度回復したものの、再度落ち込みをみせるなど、二極化の様相がみられる。

コメントからは「コロナの影響はあまり受けていない。整備士も1人増加し、効率が上がっている。従業員が高齢化しているため、人材確保に力を入れている。(自動車販売および修理

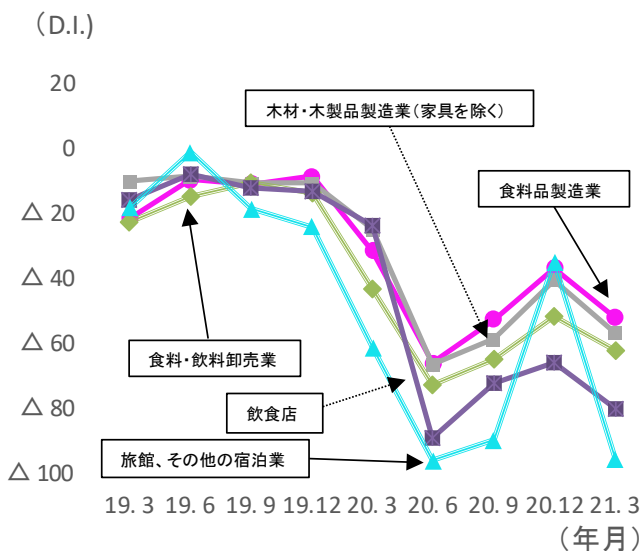
(図表3) 業種別にみた業況判断D.Iの推移  
(急回復した業種)



(回復が進まない業種)



(回復したものの再度落ち込んだ業種)



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

広島県)」、「巣ごもり需要に対応し、HPの拡充を図っている。エンドユーザーからの問い合わせが目に見えて増加し、効果を実感している。

(建売分譲、不動産業 埼玉県)」のように業況が良いとの声が聞かれる一方で、「コロナによる外出自粛の影響は大きい。事業構造転換がなければ生き残れないという危機感が強い。コロナ助成金の恩恵が業種によって不公平と感じている。(クリーニング業 愛知県)」、「緊急事態宣言やGOTOトラベルの停止により予約キャンセルが相次ぎ、全館休館を実施して、経費削減に努めている。(旅館業 山口県)」、「リモートワークの浸透やイベント関連の中止により、印刷物が低下し、業況が悪化している。コロナ関連の新商品開発に力を入れていく。

(印刷業 神奈川県)」のように業況が回復していないとの声も多く聞かれている。

感染第3波と緊急事態宣言の再発出・延長により、外出自粛等を求められる個人消費者を主要顧客とする業種を中心に強く影響が出ていることがうかがえる。

### おわりに

今回の調査により、企業の事業規模や業種によって業況回復に差が出ており、二極化していることが分かった。自動車関連など復調傾向にある一方、飲食店や旅館などでは、依然としてコロナ禍の負の影響から脱しきれておらず、回復には時間を要している。また足元では、感染第4波の到来や半導体不足等の懸念材料が多く、景気の不透明感が強い。

新型コロナウイルスの感染拡大が国内で始まって約1年が経過した。政府の手厚い支援もあり、足元の企業の倒産は抑制されているものの、業況低迷の長期化により、これまで以上に休廃業を検討する企業が増えてくることが予想される。信用金庫としては、きめ細かく取引先の業況を把握し、資金繰り支援だけでなく、本業支援を強化していき、地域経済の再生・成長に貢献できるよう尽力していくことが必要であろう。

以上

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。